

#### 4. 北西地域 (NOA) : カタマルカ州、フワイ州、ラリオハ州、サルタ州、サンティアゴデルエステロ州、トウクマン州

##### 1. カタマルカ州

カタマルカ州の失業率と不完就業率は、全国平均値を約1ポイント上回っている。保健医療分野は、最さらに深刻な状況にあり、非常に高い母子の死亡率を示している。州都を除く各市町村における文盲率は高く、地区間の教育の整備状況の格差が激しい。住宅の不足は顕著であり、また、上下水道設備の普及率は国内で最も低い数値を示している。

州のGDPは、1980年から1990年にかけて、74%成長した。最も高い成長率を示した部門は、公的部門(118%)と製造業部門(地域別工業振興制度を通じ、153%成長した)である。他の州でも見られるとおり、公共部門は、公務員の賃金を通じ、州の付加価値において高いシェアを示している。

畜産部門の主要活動は、ヤギの放牧である。農業部門の主要作物は、産業用作物と野菜・豆類である。他方、製造業部門については、振興制度の中止により、停滞状況にある。州の輸出は規模は小さいが、1991年から1993年の間、17%の成長を示している。主要輸出品目は、一次産品と農産加工品である。

鉱業部門は、開発ポテンシャルが最も高い部門であり、いくつかの投資計画があり、今後、州の主要産業となる可能性がある。州は、州法第4,757号を通じ、国の鉱業投資法(第24,196号)に協調している。州には、金属鉱物(金、銀、銅、リチウム、ベリリウム等)、非金属鉱物(雲母、石膏)や大理石の鉱床がある。

当面、金(1年当たり11トン)と銅(1年当たり110トン)、その後、銀とモリブデンの開発を目的とし、600百万ドルの投資が約束されている契約が中央政府、州政府とMusto Explorations社との間で締結されている。このプロジェクトによる年間輸出額は、約260百万ドルと見積もられており、州の経済とインフラに大きな影響を与えるものと思われる。Salar de Hombre Muerto(塩田)のプロジェクトも高いポテンシャルを有するものとされており、Litium Corp.社による探査事業が行われており、既に、5百万ドルの予備投資が実現されている(総投資額は、60~100百万ドルに至るものと見積もられてい

る)。これらのほか、BHP International Explorations Inc. 社 (Laguna Aparoma と Laguna del Salitre 鉱床；予備投資見積額 2 百万ドル)、Recursos Americanos y Argentinos 社 (Capillitas-Atajo 鉱山；予備投資見積額 2.5 百万ドル)、Minicorp 社 (Anglo American 社と Perez Companac 社のジョイント・ベンチャー；San Buenaventura 鉱山；同 90 万ドル)、Sovereign Gold Company Ltd. 社 (La Borita Norte 鉱山、同 30 万ドル)、Placer Dome Inc. 社 (Bajo Durazno 鉱山；同 8.1 百万ドル) 等との協定も締結されている。また、採鉱を拡大する可能性がある鉱床としては、Alto la Blenda (Farallon Negro 鉱山；金、銀、マンガン)、Capillitas (銀、鉛、銅、金、ロドクロサイト)、San Antonio (タングステン)、Incahuasi 地区 (金)、Culayampa (金、石英)、Fiambala-Zapala (錫) 等が挙げられる。

#### 財政、民営化・規制緩和

1993年度の財政収支は、総支出額 (446 百万ペソ) の 18% に相当する 80 百万ペソの赤字を示している。同赤字の約 90% は、人件費及び市町村と州の社会保障機関への交付金の比重及び高い経常支出と経常収入間のアンバランスにある。経常収入に占める中央政府からの資金のシェアは約 93% で、国の資金によるカタマルカ州における投資の総額 (1994 年) は、30.6 百万ペソである。

州政府は、Turisno ホテル、カジノ (10 年間のコンセッション)、バス・ターミナル (20 年間のコンセッション) 等の民営化を実施した。1993 年 5 月、Diablillos、La Hoyada y Antofalla Este と Laguna Verde の鉱区の鉱業権を民間に譲渡した。これらの契約では、30 カ月以内に探査を終了して開発を開始することが条件となっている。

YMAD 州営鉱山公社の民営化を許可する州法も制定されたが、州政府は、当面、同公社の民営化を実施しないこととしている。州の電力局と水道局の事業の民営化が 1994 年中に計画されていたが、遅れている。カタマルカ州営銀行における民間資本の参加が検討されている。同州は、州法第 4,648/91 号をもって、国の規制緩和政策に同意したが、未だ緩和を要する部門が多く残っている。

#### 開発計画

灌漑施設の近代化を図ることによって、ブドウとオリーブの生産の拡大が実現できるため、既存施設の維持・改善に向けた協同組合の形成が促進されている。農業分野の転換を

実現するための方策として、林業（松やポプラ）の導入や気象条件に適し、かつ需要の拡大が予想されている作物（ホホバ、オリーブ、大豆、クルミ等）への特化が挙げられている。

国の農牧水産庁は、タバコ栽培農家の作物転換に向けた技術支援を行なっている。一方、INTAは、クルミの小規模生産の活性化、オリーブ栽培とヤギ類の飼育の改善、ワイン用ブドウの品種改良、養蜂の振興等に係る地域レベルの計画を推進している。SENASAは、口蹄疫の再発を防止するための計画を実施している。IASCAVは、ミバエの撲滅に向けた計画を展開している。

畜産部門においては、質の低い牛の生産を国内外市場で有望なヤギ類の生産に転換するための努力が行なわれている。また、これにより、チーズ、毛や皮で作った民芸品等、より付加価値の高い加工製品の製造を通じた生産の多様化も可能となる。また、周辺の農牧産品の需要を増やすため、カタマルカ市が運営している食肉冷蔵プラントを缶詰工場にする計画もある。

他方、小規模な鉱業会社は、高い輸送とエネルギーコストにより、収益を悪化させている。新しい技術を導入し、これら事業の効率向上を目指したチリの企業との連携計画がある。

国の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、資本財調達向け融資10件（49万ドル）と活動資金向け融資4件（18万ドル）を承認している。

カタマルカ州の観光資源（Valles Calchaquies、Cuesta del Portezuelo、Antofagasta de la Sierra、El Rodeo、Las Pirquitas、Aguas Termales、Pucarac、Ciudad Indigena Shinacal等）を開発し、海外の観光客を誘致するため、関連インフラの改善とホテルの収容人員の拡大に向けた観光振興計画が推進されている。

大統領令第1927/93号は、カタマルカ州、ラリオハ州とサンフアン州の農牧事業と観光事業に限って、1995年9月31日まで、法律第22.021号による優遇措置（所得税の免税）の有効期間を延長している。

## インフラ

国の道路局(DNV)は、既存国道のリハビリ計画を推進している。同計画は、世界銀行の借款（道路向け借款第IV号）と国の資金（1994~97年の期間、24百万ペソの投資が計画されている）で実施されている。アルゼンティンとチリ間の国境道路総合計画に基づき、今

後5年間にわたり、San Francisco 道路の仮舗装(5.2百万ペソ)が予定されている。同道路整備の備蓄は、チリとの統合の観点から、鉱業部門と果樹・野菜栽培部門を中心に、州の発展において重要な役割を果たすものとされている(例えば、州で採掘される銅の50%が東南アジア向けであることから、チリの港を経由して鉱物を輸出する可能性を検討する必要がある)。

上下水道分野においては、COFAPySは、PRONAP(上下水道国家計画)の第5期(投総額12百万ドルの内、87%がIDBの借款であり、残りは、国からの資金である)、PASPAYs(コレラ等の水によって伝染する病気を防ぐことを目的とし、都市郊外または農村部の人口500人以下の集落向けに基礎的な上下水道設備をする)等の計画が実施中である。

下水インフラについては、州都において、下水処理プラント(La Vinita)と総延長5000メートルの下水道(Colectora Maxima Oeste)の建設が計画されている。同計画の目的は、既存の下水道の過重負担の緩和と地下水層の汚染の防止である。建設コスト8百万ペソは中央政府により負担され、1994年に開始された工事期間3年間のプロジェクトである。

カタマルカ州は、道路と鉄道のアクセスを中心とする基礎インフラの不足が著しく、また、州の大部分が全国電力ネットワーク(SIN)の範囲外にあり、電力の供給も不十分である。この結果、ピーク時における電圧降下、電力供給がなされていない周辺地帯の存在、ブエノスアイレスに比較し25%~40%の割高である低・中圧電力料金等の問題がある。1994年6月には、Catamarca-San Martin間の132KVの新しい送電線が完成したが、現在計画中の鉱山開発プロジェクトが今後実現されることにより、電力の需要が更に拡大することが予想されている。

表Ⅲ-15 : カタマルカ州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	264,234 -0.81- 69.6
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	100,967 - 3.6 - 2.6
行政区画数	首都圏が総人口の50% を占めている	16
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	20.9% - 23.8%
保健医療事情	診療所数 - 病院数	314 - 35
幼児死亡率	1991年	26.7 %
教育事情	5才以上人口の未就学率	6.0%
住宅事情	粗末な住宅の%-数	29% - 16,500
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の% (1991)	28%
GDPの構成比	第一次産業13.8%、第二次産業32.2%、第三次産業54.0% (1990)	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%-公務員数-GDPの%	44% - 34,300 - 50%
農業 (GDPの8%)	播種面積-灌漑面積の割合	55,000ヘクタール - 70%
主要作物	カニ、モロ、大豆、オリーブ、タバコ、ブドウ、カボチャ、小麦、トウモロコシ	
主要家畜 (千頭)	牛 (215.2)、ヤギ (164.9)、羊 (96) (口蹄疫撲滅地域)	
製造業 (GDPの23%)	繊維 (53%)、機械金属 (17%)、食品 (13%)、ガラス (13%)	
輸出 (1993)	一次産品 (41%)、農産加工品 (41%) 総額：2.45百万ドル	

## 2) フライ州

フライ州における最も厳しい社会事情は、高い貧困指標（65%の世帯は、必要最小限の生活レベルを達成するには不十分な収入しかない）とB.H.N.を満たしていない家庭の割合（全国の指標の倍に近い）等に反映している。失業者・半失業者は、約4.4万人に達していると推定されている。タバコ産業を除く主要産業による労働力の吸収は、機械化によって制限されている。社会事情の悪化は、必要最低限の社会インフラの提供における州政府の強い介入を余儀なくしている。

砂糖産業（5万ヘクタール）とタバコ産業（2万ヘクタール）は、最も厳しい状況下にあるが、GDPに占めているシェアは未だ高い。しかし、国内外の需要の縮小により、将来性は低い。果樹・野菜分野（柑橘類、バナナ、ジャガイモ、ピーマン、カボチャ等）も同じような問題を抱えている。

鉱業部門における主要産業は、石油と天然ガスの採掘である。法律第24,196号が制定されたことによって、鉱山開発に向けた外国資本による投資の拡大が期待されている。1994年末現在、貴金属、燐、ホウ酸塩等の採掘を目的とした6社の鉱業会社が州の鉱業投資局に登録している。

製造業部門の場合、経済開放政策の結果、多数の企業が倒産している。また、残った企業の大半は、転換・合理化を進め、生産量と人員を縮小している。中央政府の工業庁は、大統領令第2586/92号と第991/93号に基づき、資本財調達と活動資金向け融資を1.6百万ドル供与している。

輸出については、砂糖とタバコに集中しているため、輸出の量、額とも、著しく低下している。しかし、果実と豆類の輸出の拡大を通じ、年間輸出額が約10百万ドルに維持されることが期待されている。

### 財政、民営化・規制緩和

1993年度の財政収支は、中央政府による石油のロイヤルティに係る債務が支払われたこと、国からの資金によって実施すべき公共投資が実現されなかったことにより、支出総額の20%に相当する財政黒字を示した。州の財源の74%が中央からの配分であり、人件費が支出総額の59%を占めている。州の財政は、厳しい状況にあり、また、公務員の賃金改善に向けた組合の強い圧力を受けている。

民営化の進展については、ガス事業のみ実現（コンセッション）されている。州営電力公社、水道公社、水利局の民営化は、州議会の承認が得られなかった。州の航空局については、パイロットを退職させ、飛行機の売却に係る入札を行なったが、応札がなかった。連邦協定で約束された事項については、部分的に履行されている（資産税の廃止や粗収入税の免除等）。

### 開発計画

サトウキビの代替作物として綿花を導入する計画も推進されたが、他の州やメルコスール諸国の砂糖に比較してフイ州の砂糖が有する比較優位を維持する方針もある。このためには、サトウキビ栽培の収量と砂糖生産の効率の改善が必要であり、水の有効利用、土壤保全、流域管理技術等を含む、研究開発と技術移転が急務となっている。果樹や野菜等の集約的作物の生産拡大は、市場開発や輸出促進事業と組み合わせて行う必要がある。

NOA 地域のタバコ栽培エリアの多様化計画の推進により、核果類の栽培面積が増大した。畜産は、飼養土地面積が広く必要とし、生産性が低いことから、家畜の管理技術と家畜衛生の改善によって生産の拡大が達成できるものとされている。育種、繊維市場の再活性化、貿易振興を通じ、畜産部門の活性化をはかる中央政府の農牧水産庁とEC間の協力協定が締結されている。

農業開発における優先課題としては、タバコ生産地の土壤保全と回復、生産多様化の奨励、小規模農家の組合形成への支援、公有地の民営化と植民地化による農業面積の拡大、高原地帯の公有地への侵入者の法的地位の確立、州の農牧業関連機関の効率向上、国立機関（INTA、INASE、IASCAV と SENASA）との調整の改善等が挙げられる。実施中計画の中には、亜熱帯地域における農牧生産の促進（水によるエロージョンの防止、土壤保全等に重点が置かれている）、ミバエ対策、口蹄疫対策、農牧中小企業の生産転換（INTA の Cambio Rural 計画）、タバコ生産の近代化（農牧水産庁が、タバコ特別基金を通じて、1994年中、NOA 地域向けに30～40百万ペソ投入している）等に係るものがある。

### インフラ

カタマルカ州、サルタ州、トウクマン州とボリヴィア国につながる国道9号線、34号線と66号線における投資が計画されている。チリの道路局と共同で、Paso de Jamaの国際道路の整備が行われた。鉄道事業については、民営化後、営業が中止された路線が多い。

Jujuy-La Quiaca-Bolivia、Tucuman-Buenos Aires、Formosa-Asuncion間の路線の復活が予定されている。Buenos Aires-Cordoba-Tucuman-Salta-Jujuy間の旅客、貨物と郵便輸送用航空路線の定期サービスが許可された。

電力インフラについては、州面積の約70%が山地であることから、学校や遠く離れた集落への電力供給手段として太陽電池、風力発電機、マイクロ・タービンの設置が検討されている。また、電力供給の問題は、送電施設の更新、Las Maderas 水力発電所の完成、Termas de Reyes 火力発電所の容量拡大によって解決されつつある。また、全国ネットワーク (SIN) の電力より安価なボリヴィアの電力を購入するため、132KV の送電線の整備に関する検討も行われている。

約8.3万ヘクタール(播種面積の約3分の1)をカバーする灌漑施設の半分は、地下水及び地表水を使用している。灌漑用水の配分と水の節約にユーザーが積極的に参加することにより、灌漑システムの効率改善と使用料の適正化が実現できるものとされている。1993年中、灌漑施設、雨水排水施設等の新設・改修に向け、2.5百万ペソの投資が実施された。

上下水道事業については、都市部とコレラが多発したタバコ・果樹野菜生産地を中心とした農村部の上下水道施設の整備に、23百万ペソの投資が計画されている。このほか、人口500人以下の集落への飲料水供給に向けたCFIとCOFAPySとの間の多数の協定が締結されている。



表Ⅲ-16 : フフィ州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	512,329 - 1.6 - 88
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	53,219 - 1.9 - 9.6
行政区画数	州都が総人口の36% を占めている	16
雇用事情	失業率+就業率 (1994年5月・10月)	24.5% - 25.2%
幼児死亡率	1991年	34.6 %
教育事情	5~14才人口の未就学率	4.6%
住宅事情	粗末な住宅の%-住宅不足数	10% - 57,000
B. H. N.	B. H. N. を満たさない世帯の%	35.2%
GDPの構成比	第一次産業20.0%、第二次産業20.0%、第三次産業60.0%	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%、公務員数-GDの%	25% - 29,600 - 50%
農業 (GDPの19%)	播種面積-耕作可能未利用面積 (ハクトル)	120,000 - 360,000
主要作物	サウキビ、タバコ、野菜 (初物)、柑橘類 (97,500ト)、バナナ、豆類	
主要家畜 (千頭)	牛 (83)、ヤギ (140)、羊 (600)、ラクダ科 (ビクニャ等) (100)	
鉱業	石油、天然ガス、亜鉛、銀、鉛、カリウム、硝酸塩、建築用石材、金	
製造業	農産加工品 (タバコ、アルコール、砂糖、ジュース)、非鉄・鋼鉄鑄造、木材家具	
輸出 (1993)	タバコ (未加工)、砂糖、野菜 (未加工) 総額: 74百万ドル	

### 3) ラリオハ州

地域別工業振興制度によって促進された工場の設置と公共部門の成長により、80年代、住民の他の地域への流出傾向が抑えられた。しかし、州の財政引き締めや振興制度の中止により、見通しは暗い。教育と住宅事情については、改善しつつあるが、保健医療と衛生分野の諸指標は、超貧困州（例えば、フフィ州）と変わらない。ラリオハ州は、インフラ整備状況や生活条件において、州都と地方間の格差が著しい州である。

ラリオハ州は、農業生産を中心としている北西部（山地）と生産性が低い放牧を中心としている南東部（平地）に区分できる。農牧部門、製造業部門における生産活動の大半は、各経済部門相互間の連関が少ないという地方特有の性格を有している。主要作物は、耕作面積の35%を占めているワイン用ブドウである（最近、高品質品種が導入されている）。ブドウ生産の90%が醸造用で、残り10%が国内外市場向け干しブドウ生産用である。クルミは耕作面積の17%を占めているが、州内には、クルミ加工設備がない。その次に重要な作物はオリーブであるが、この場合も、他の州で加工されている。1992年より、各種振興制度の適用を通じ、ホホバやアスパラガス栽培等に係る多数の農業プロジェクトが推進されている。異常な土地所有形態、灌漑施設の不足と無駄な施設の存在、零細農家が多いこと（60%の農場は、5ヘクタール以下である）、州内での低い加工度等が農業部門の発展を妨げている主要要因である。

畜産部門の主要活動は、他の州へ売るための子牛の飼育と家内消費と販売向けのヤギ類の飼育である。他方、皮革については、州内で加工され、かつ主要輸出品目の1つである。畜産部門が抱えている主要問題としては、用地における柵の不足、水と牧草の不足、土壌の劣化と森林の破壊、悪い衛生事情、高い家内消費割合等が挙げられる。

鉱業部門は、鉱区の所有権の問題、道路インフラの不足や特別金融制度の不足により、数十年間にわたって、停滞していた。鉱業生産は、25の鉱業会社による36カ所の鉱床又は採石場の開発に限定され、約300人も雇用していた（1991年の総生産額は、4百万ペソに至らなかった）。同生産額の74%は、非金属鉱物と建築用石材が占め、これらの州内での加工度は低かった。金属鉱物の採掘については、特に金、銀、銅の開発に対し、関心を示している外国企業が最近増大している。CRA Explorations Argentina社は、Nevados de Famatina 鉱山における約350百万ドルの投資を計画しており、American Barrick社は、Famatina地区における金鉱床の開発に関心を示しており、Gold Field Chile社は、2百万ドルの予備投資を実施している。中央政府の鉱業庁は、Sierra de Las Minas 金鉱床の探査、El OroとLa Criollita鉱床への道路建設の計画策定、Sierra de la MinasとSierra de Chepes地区の空中写真撮影計画等を進めている。

ラリオハ州の製造業部門の成長は、第22,021法による工業振興制度の適用と直接関係しており、最も活発化した時点で、約1万人（労働人口の約21%）を雇用した。補

助金制度を利用して、繊維、プラスチック、化学製品分野等の企業が定着している。しかし、中央政府が、1989年、本制度を中止したことにより、補助金を得ていた120工場のうち、約半分が操業を停止している。(29)

州からの輸出については、1986年まで、ブラジルとパラグアイ向けのオリーブが唯一の輸出品目であった。1992年より、皮革の輸出が、総輸出額の85%を占めている。皮革の輸出の成長(1988年より、600%の成長率を示している)は、Chilecito市における皮なめし工場の設置によるものである。今後、輸出に占めるホホバ油のシェアが拡大するものと思われる。

#### 財政、民営化・規制緩和

州の財政赤字は、ここ数年間にわたり、国からの特別拠出の増大(国庫からの拠出は、総支出額の22%を占めている)により、縮小している。経常収入の88%は、国からの資金であり、人件費は、経常支出の92%を占め、市町村への交付金は、32%を占めている。1993年度の財政収支において、両支出科目は、53百万ペソの赤字を発生させている。

連邦協定の約束事項については、印紙税、粗収入税等の廃止を実現し、十分な履行度を示している。ただし、実質上、粗収入税の延長として作用している「特別緊急税」を新設している。

州営電力公社と水道局の民営化に係る入札が予定されている。テレビ第9チャンネルの民営化は、予定されていない。

規制緩和については、専門職の謝金の自由化、薬局の営業や薬剤販売等に係る措置の実現が遅れている。

#### インフラ

国の道路局は(DNV)は、13百万ペソの投資を計画している(1994年)。COFAPySは、PRONAP計画(Vinchina地区)とPRONAP計画(人口の少ない集落における下水道施設の整備計画で、建設された施設の維持管理は各市町村が行なうこととなっている)の最終ステップを実施している。電力事情については、低い人口密度と不利な地理的条件から、通常の電力源ではコストが高すぎるため、代替エネルギー源の開発が必要である。

-----  
(29)これらの大半は、他の州に本社があり、IVAの免除を受けるために、ラリオハ州に事業所を設けた会社である。

表Ⅲ-17 : ラリオハ州

項目	単位・備考	数値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	220,729 - 0.7 - 75
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	89,680 - 3.2 - 2.5
行政区画数	La RiojaとChilecitot市が総人口の57%を占めている	18
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	16.7% - 23.2%
幼児死亡率	1991年	23.0 %
教育事情	5才以上人口の未就学率	3%
住宅事情	粗末な住宅の%-下水道の普及率	38% - 42%(州都)
B. H. N.	B. H. N.を満たさない世帯の%	26.6%
GDPの構成比	第一次産業3%、第二次産業56.0%、第三次産業41.0%(1989)(32)	
公的雇用 (33)	総人口の%-経済活動人口の%-公務員数	3.3% - 37% - 21,000
農業(GDPの19%)	播種面積-耕作可能面積(ヘクタール)	19,000 - 32,000
主要作物	ブドウ、飼料作物、クルミ、オリーブ、モモ、マルメロ、柿、トウモロコシ、カボチャ、ヒラメ	
主要家畜(千頭)	牛(260)、ヤギ(140)	
鉱業	重晶石、蛍石、黒鉛、粘土、酸化鉄、建設用石材	
製造業	農産加工品(低付加価値)	
輸出(1993)	皮革・毛皮、オリーブ、油脂 総額: 52百万ドル	

(32) 1980年における製造業のGDPに占めるシェアは8%以下であった。同シェアは、地域別工業振興制度により、急激に伸び、また、同制度の中断により、減速又は減少している。製造業の急成長により、1985~89年、年間6%の成長率を示した農牧畜部門の成長は目立っていない。

(33) ラリオハ州は、経済活動人口に占める公務員数の割合がもっとも高い州であり、同指標は、メネム現大統領の州知事時代(1983~89年)に大幅に拡大している。

#### 4) サルタ州

サルタ州は、貧困ライン以下の収入しかない世帯の割合が最も高い州の1つであり、深刻な社会事情を示している。潜在的依存率（経済活動人口と非経済活動人口比率）は比較的高く、失業率は、過去3年間にわたり、継続して拡大している。このため、サルタ州は、中央政府の労働省より、雇用促進に向けた計画の推進におけるモデル地域として選定されるとともに、雇用集約計画の対象州にもなっている。また、他の社会経済指標も、小学校における高い落第率と退学率、公共上水道施設へのアクセスの困難（特に、人口が少ない地区において）、深刻な住宅事情等、劣悪な事情を反映している。

州のGDPは、1980年から1990年にかけて、年間平均2.1%の成長率を示しているが、1人当たりのGDPは、低下している。また、GDPの構成比も変化しており、第一次産業と第三次産業が拡大し、第二次産業が縮小している。

多様な気候と色々な作物に適した土壌があり、かつ国内外市場でポテンシャルの高い作物の生産が可能であるが、開発が困難な地形により、耕作面積は少ない。主要作物は、豆類（全国生産の70%を占め、大部分が輸出されている）、柑橘類、タバコ、バナナ、トマト、大豆、サトウキビとピーマンである。ここ数年間、豆類の生産は、大豆への転換により、縮小しつつある。

サルタ州には、畜産に利用可能な土地が現在利用されている他に約450万ヘクタールあり、これらを利用すれば、牛の頭数を約10倍増やすことができ、現在需要が満たされていない地域市場への供給が可能となる。

州の開発事業は、石油と天然ガスの採掘を主として行われている。ガス井は、Buenos Aires-Santa Cruz間のガス・パイプラインと接続しており、また、石油は、San Lorenzo 精油所（サンタフェ州）までのパイプ・ラインと州内のMosconi と Chachapoyas の発送プラントまでの支線パイプによって輸送されている。州内には、Campo Duran に精油所がある。

鉱業部門については、硫黄、ホウ酸塩、炭酸ナトリウム、塩化ナトリウム、雲母、泥炭、建築用石材等の鉱床がある。主に、これらは歯磨き、塗料や肥料等に使用され、大部分がブラジルに輸出されているホウ酸塩の採掘（全国生産量の50%を占めている）が行われている。次に重要なものは、塩類の生産であり（年間生産量5万トン）、産業における利用及び人間と家畜による消費需要の拡大により、将来性がある産品として位置付けられている。

規模が小さい製造業部門は、農産加工分野に強く集中しており、タバコとサトウキビの加工を中心とする食品・飲料・タバコの生産は、製造業部門の生産の3分の2を占めている。これら以外に、ある程度発達している産業は、金属加工産業と化学産業（ホウ酸塩）である。

輸出は、一次産品に集中しており、1993年の輸出においては、農産物の主要5品目（豆類、タバコ、穀物、大豆、柑橘類）が全輸出額の約80%を占めている。ホウ素と

ホウ酸を中心とする工業製品の輸出の総輸出に占めるシェアは、10%以下である。これらのほか、燃料も輸出されている。

### 財政、民営化・規制緩和

1993年度の財政収支は、支出総額の7.6%に相当する黒字を示している。これは、石油のロイヤルティーに係る国からの債務の返済(91.8百万ペソ)と油田の民営化による特別収入(21.8百万ペソ)を通じて達成されたものである。従って、経常収入と支出に限ってみれば、州の財政は厳しい状況にあり、9.8%の赤字を示している。経常支出に占める人件費は、希望退職制度を設けているにもかかわらず、総額の約3分の2を占めている。

民営化計画については、電力局、水道局、Agua de Riego de Salta(灌漑施設を管理している州営公社)の民営化が計画されており、また、Salta Forestal S.A.(州営林業公社)も不動産会社連合を通じた民営化が検討されており、Termasホテルも民営化対象となっている。州のカジノは民営化済であり、サルタ市におけるケーブルカーの民営化は検討中である。州営銀行の民営化に関する検討も開始されている。

規制緩和については、商店の営業時間、薬局の営業、旅客・貨物輸送、専門職の役務等に関する面では進行しているが、青果物市場、荷役事業、薬剤販売、鉱業活動等に関連する措置は実行に至っていない。連邦協定での約束事項については、印紙税と粗収入税の免除(石油・ガス部門を除く一次産業)を実現しており、良好な履行度を示している。

### 開発計画

農牧部門における生産活動の一部転換は、州の開発上の重点課題となっている。例えば、多数のタバコ生産者は、肉牛生産に転換しつつあり、また、新しい衛生基準に基づいた小規模冷蔵施設の建設と独自の販売店の設置に関する計画が進められている。また、従来、他の州(コルドバやサンタフェ州)の会社と契約して実施していた各種サービス(収穫、脱穀、播種、耕作等)を生産者組合を形成して実施する計画や核果類の生産と連係した流通経路の整備計画(チリやメンドサに比べて有利な気候条件をもとに)もある。これら新規事業は、タバコ生産の縮小によって発生している失業者の大部分を吸収できるものとされている。これら事業は、生産者組合を通じて実施されており、タバコ特別基金からの資金供与(20%)を受けている。

他方、国の農牧水産庁は、INTA、IASCAVやSENASAを通じ、州への支援事業を推進している。INTAの場合、サルタ州では、穀物収穫の効率改善に係る国レベルの計画、特定地区における農業生産に係る技術普及等の計画や小規模農家への支援計画等を実施している。SENASAとIASCAVは、それぞれ、口蹄疫とミバエの撲滅に向けた事業を進めている。

鉱業部門の探査事業は、ア国鉱業開発計画による法的・税制枠組の制定に基づく金属鉱床に対する外国企業の関心の深まりにより、活発化している(例えば、Laguna

Colorado地区)。また、Tecpetrol、YPF とPetrobras のジョイント・ベンチャーは、フイ州との境界におけるAguarague 地区にて、深さ5,500 メーターの調査用ガス井を掘削している。期待されている埋蔵量が確定されれば、ブラジル市場への天然ガスの輸出に向けた投資が実現される。

製造業部門においては、国の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、資本財調達向け融資34件（2百万ドル強）と活動資金向け融資4件（23.2万ドル）を供与している。

国の道路局(DNV)は、1994~97年の3年間にわたり、国道のリハビリ工事に80百万ペソの投資を計画している、他方、民営化道路の受託会社は、同期間中、8.1百万ペソの投資を計画している。

### インフラ

道路インフラについて、北西地域には、チリへの輸送路として重要な通路が2カ所ある。これらは、Paso de Jama（フイ州）とPaso de Sico（サルタ州）であり、それぞれに経済的観点からのメリット、デメリットがあり、それぞれの州はア国政府とチリ国政府によるインフラ整備のための投資の誘致合戦をくりひろげている。

州の主要道路整備計画は、開発中のホウ酸塩鉱床とSan Antonio de los Cobresの鉄道ターミナル間（165キロ）の既存の道路を30トントラックの通行用に整備する計画である。基本設計は完成しているが、ファイナンスが未確定である。

上下水道分野においては、COFAPySが、世銀（87%）と国家予算（13%）からの資金を通じてPRONAP（上下水道国家プログラム）の第5期を実施している。また、PASPAY（飲料水供給・基礎的下水設備に関する社会的支援プログラム）による1994年度における計画投資額は約90万ドルであった。

水資源関連施設については、水資源の総合的管理に向けた既存の灌漑用施設の改善、近代化と効率向上を目的とした公共施設の改修計画が進められている。しかし、灌漑システムの危機を克服するためには、短期間に一連の投資を行うことが不可欠であり、その実現は困難である。投資額50万ペソを越えるColorado、Juramento とDel Valle 川の水資源の有効活用に向けた水路のリハビリに係る計画もある。

表Ⅲ-18 : サルタ州

項目	単位・備考	数値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	866,153 - 2.7 - 78.3
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	154,775 - 5.5 - 5.6
行政区画数	Salta と Valle de Lerma市が総人口の56%を占めている	23
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	25% - 26.3%
幼児死亡率	1991年	29.6 %
保健医療事情	診療所数 - 病院数	237 - 48
教育事情	5~14才人口の未就学率	12.0%
住宅事情	粗末な住宅の%-数	33% - 58,000
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の%	36.8%
GDPの構成比	第一次産業18.4%、第二次産業36.3%、第三次産業45.3%	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%	16%
農業	播種面積-耕作可能面積(ヘクタール)	338,000 - 1,000,000
主要作物	大豆、豆類、トウモロコシ、小麦、柑橘類	
主要家畜(千頭)	牛(420)、ヤギ	
鉱業	石油、天然ガス、硫黄、炭酸化ナトリウム、矽酸塩、雲母、建築用石材、塩	
製造業	基礎金属製品、クハ、農産加工品、化学製品	
輸出(1993)	クハ、野菜・豆類、燃料 総額: 156 百万ドル	



## 5) サンティアゴデルエステロ州

サンティアゴデルエステロ州は、深刻な社会事情を抱えている。貧困ライン以下にある世帯の割合は57.6%であり、全国の平均値(38.5%)を大幅に上回っている。また、B.H.N.を満たさない世帯の比率、1部屋を3人以上で共有している人口の比率も全国平均の倍である。これには、悪化傾向にある労働市場の状況が大きく影響している(34)。住民の流出の増大傾向も、社会事情の悪化の影響である。この現象は、人口の高齢化を伴うため、経済活動水準に影響を及ぼしている。

1980年から1990年にかけて、州のGDPは、9.7%のマイナス成長を示している。Dulce川の流域における小規模地主を中心とする農業部門は、州の経済において高いシェアを占めている。主要作物は、綿花、大豆、ソルガム、アルファルファ、豆類、トウモロコシ、ウリ科等である。農業部門は、資本調達、経済・経営能力等の面で不均衡な発達を示している。農場の38%は、主に地表水の利用による灌漑を行っている。灌漑用水の確保は、大豆、ソルガム、豆類の栽培や質の高い畜産の発展を可能としており、十分に利用されていなかった公有地の生産的利用を促進した。これら生産の大部分は、一次産物を加工している州外の企業によって行われている。しかし、森林の破壊と不適切な耕作技術により、自然環境の劣化が見られる。州の北部では、林業と家畜の放牧が盛んである。林業は、州における伝統的で、かつ重要な産業であり、柱、枕木、木炭、まき、製材用の価値の高い樹種の開発が主体となっている。約2百万ヘクタールの用材林があるが、州の天然林の約65%は開発されている。

畜産部門は、牛、ヤギと羊を主体とし、牛の場合、気候条件に適したインド系の品種との雑種が多い。ヤギの飼育は発達しており、州外消費用の肉の生産が中心となっている。

非金属鉱物の鉱床が州の主要鉱業資源であり、食塩と硫酸ナトリウムが主要鉱物であるが、石英や石膏の開発も行われている。金属鉱物の中では、マンガンが主要鉱物である。建築用石材の中では、装飾用のものが主体となっている。

農産加工産業(野菜類の缶詰、ジャムの製造、繰り綿、乾燥アルファルファ等)を中心とする製造業部門は、州のGDPにおいて7%程度のシェアを占めている。大半の工場は、地域別工業振興制度に基づいて設置されたLa Banda市の工業団地にある。州の輸出は、一次産物のシェア(95%)が極めて高いため、外的要因の変化による影響を受けやすい。主要輸出品目は、未加工の野菜と豆類、穀物、大豆と綿繊維であるが、1993年には、3年連続して、輸出が縮小している。

---

(34) 貧困水準と労働市場の関係は興味深い。貧困線以下の家庭が多いにもかかわらず、一般的に労働意欲が低く、今回の中央政府の干渉という結果となった暴動も、労働意欲のある労働者達の待遇改善デモから始まっている。

## 財政、民営化・規制緩和

1993年における州の財政事情は極めて悪く、82百万ペソ（支出総額の12.5%）の赤字を示している。この財政収支のアンバランスの原因は、人件費の拡大にあり、1993年の経常収支の赤字は、州の自己収入総額に相当する62百万ペソであった。州の収入の80%は、連邦配分(81%)と国庫の拠出(9%)からなる中央政府からの資金であり、残り10%が自己収入である。

州における民営化の推進は大幅に遅れており、やっと1994年3月に、中央政府から派遣されている干涉官によって、民営化計画が発表された。水道局、配電事業、州都のバス・ターミナル、TermasとVilla La Puntaにおける州営ホテル等の民営化が計画されている。このほか、競馬場（コンセッション）、工業団地の共同施設、州道と灌漑用水路の維持等も民営化対象となっている。州営銀行の改革・民営化は進んでいる。

他方、規制緩和については、専門職役務の自由化、商店の営業時間の自由化等は実現されているが、司法権における各種謝金、貨物輸送等に係る規制緩和措置の実現が遅れている。

また、州政府は、印紙税と粗収入税の廃止を規定するとともに、各市町村に対し、液体燃料、天然ガス、電力、水道に課されている租税を廃止するよう提言している。

## 開発計画

Dulce 川計画、Salado川システムのリハビリ計画、北東部の畜産開発計画、土地所有正常化計画、北東部の林業地区の工業振興計画等、農牧部門の転換に係る多数の計画が進められている。国の農牧水産庁は、灌漑インフラの改善、灌漑面積の増大、土壌の塩害対策、農牧活動の生産性向上に向けた各種事業を進めている。この一環として、農牧部門社会プログラム(3.8百万ペソ)、INTAによる技術指導、小規模農家への支援、畜産開発の促進、SENASAによる口蹄疫対策等に係る事業が実施されている。また、IDBと国からの資金供与を通じて推進されている州の農業サービス・プログラム(PROSAP)は、Dulce 川の灌漑システム(19.5百万ペソ)とSalado川の灌漑システム(7.4百万ペソ)のリハビリ計画を優先案件として位置付けている。

生産者の共同利益の促進を目的としたProsol計画、組合形成の促進と技術指導に基づいたDulce 川灌漑地区の生産者への支援プログラム、Garza 地区の小規模ヤギ生産者の総合開発計画、Figueroa地区の農家への支援計画、Quimili 地区の小規模農家の生産促進計画等、セクター別・地域別活性化に係る一連のプログラムも推進されている。また、これらに加えて、市町村道路インフラの整備、農村部の電化、果樹・野菜を中心とした輸出振興等に係る事業も実施されている。

国の道路局(DNV)は、1994~97年の間、77.3百万ペソの投資を計画している。国道3号線の管理は民営化(コンセッション)済であり、受託業者は、同期間中、47百万ペソの投資を約束している。州の道路整備計画には、東部の農牧地域における366キロの舗装工事と270キロの補修工事が含まれている。

COFAPySは、同州において、PRONAP(第5期)、PASPAYsとPRONAPAC(第1期)の全国レベルの計画を推進している。

国の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、資本財調達向け融資13件(81.5万ペソ)と活動資金向け融資14件(1.1百万ペソ)の供与を実現している。

## インフラ

サンティアゴデルエステロ州には、3地域に水を供給する灌漑施設が整備されている。これらは、Dulce川における灌漑面積11万ヘクタールのLos Quirogaシステム（70%が小規模農家であり、綿花の生産が主体である）、Salado川における灌漑面積19.5万ヘクタールのFigueroaシステム（水路の維持状態が悪く、実際に灌漑できる面積はわずか5千ヘクタールである）、同じくSalado川における灌漑面積1.6万ヘクタールのColonia Dora-Anatuyaシステム（トウモロコシ、ソルガム、アルファルファ等の栽培が盛んな地区）である。灌漑用インフラに係る工事としては、水資源の総合的管理を目的とした既存インフラの改善、近代化と効率向上に向けた工事が実施されている。

インフラに関連する諸問題が、州の経済開発を妨げている。この地域からチリのAntofagasta港またはブラジルのPorto Alegre港と直接連絡する道路がないため、輸送コストは輸出に大きなマイナス影響を与えている（全てがブエノスアイレス経由となる）。また、全国の電力ネットワークとの接続がトウクマン州を通じて行われているため、電力供給が不安定で、特にピーク時において問題がある。また、道路の状態も悪く、製品の迅速な輸送を難しくしている。

表Ⅲ-19 : サンティアゴデルエステロ州		
項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	671,188 - 2.1 - 61
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	135,254 - 4.8 - 4.9
行政区画数	SantiagoとLa Banda市が総人口の39%を占めている	27
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	15.6% - 20.0%
幼児死亡率	1991年	22.3 %
保健医療事情	診療所数 - 病院数	201 - 53
教育事情	5~14才人口の未就学率	7.7%
住宅事情	粗末な住宅の%-数	42.3% - 61,000
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の%	36.7%
GDPの構成比	第一次産業18.7%、第二次産業12.9%、第三次産業68.4%	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%	16%
農業	播種面積 (ハクトール)	269,000
主要作物	綿花、大豆、ソルガム、アルファルファ、豆類、トウモロコシ、果樹、野菜、ウリ科	
主要家畜 (千頭)	牛 (760)、ヤギ (497)、羊 (185)	
鉱業	建築用石材、マシカ	
製造業	農産加工品、繊維、機械	
輸出 (1993)	油料種子、穀物、綿繊維、野菜・豆類 (未加工) 総額: 38百万ドル	

## 6) トウクマン州

人口の26.6%が超貧困状況下にあり、国内でも最も深刻な社会事情を抱えている州の1つである。失業率は全国の平均値を上回っており、生産活動水準は国内で最も低い方である。保健、教育分野も深刻な状況下にある。

GDPは、1980年から1989年にかけて、6.6%のマイナス成長を示しており、また、1人当たりのGDPは、18%の縮小を示している。同期間中、公的雇用は27%拡大しており、全国平均値の倍に近い。この結果、経済活動人口の約17%が公共部門にて勤務していることになる（国内で最も高い割合を示している州の1つ）。

従来より、サトウキビの栽培と加工は、州の主要産業である。現在、砂糖産業が世界的な危機に直面しているにもかかわらず、耕作面積の50%はサトウキビの栽培に向けられている。サトウキビの栽培は、小規模農家（約13,200農家）を中心とし、ほぼ手作業で行われており、その大部分（87.5%）は、砂糖工場との契約栽培ではなく独立している。過去数年間、砂糖の生産量（約30%）とサトウキビの1ヘクタール当たりの収量が減少していたため、大豆、穀物、柑橘類等がサトウキビの代替作物となりつつある。また、収量の低下は、より広く、かつ肥沃な土地を持ち、高いサトウキビの収量を達成していた生産者がサトウキビ栽培を中止していることを示している。港までの高い輸送コストはトウクマン州が抱えている大きな問題の1つである。他に鉄道輸送が廃止されたため、1992/3年の生産の95%がトラックで輸送され、輸送コストの上昇を経験している。現在、砂糖の生産は、16の砂糖工場で行われている（35）。ここ数年間にわたり、国の介入がなくなったため、砂糖の国内価格が下がっている。この結果、サトウキビ栽培と砂糖製造における生産調整が行われている。

レモンを中心とする柑橘類の栽培は、トウクマン州において砂糖産業の次に主要な産業である。トウクマン州は、国内のレモンの生産量の70%を占め、第1のレモン生産州である。また、国際市場に占めるシェア（トウクマン州は、世界第3のレモン生産地域である）も高く（36）、現時点では、生産価値の面では、砂糖産業を上回っている。主要市場である米国で適用されている高い関税率（46%）は、本産業が抱えている重要な問題の1つである。この結果、ア国政府は、GATTの範囲内で、レモン・ジュースを米国との二国間交渉の対象品目の中に含み、関税の引き下げ（0%）を要求している。

製造業部門においては、砂糖産業と柑橘類の加工産業以外には、トラック用ギアボックス産業（Scania社）と関連自動車部品産業、繊維産業、菓子産業、スポーツ・シューズ産業等がある。

-----  
(35) 砂糖産業の危機は、1994年において、更に6工場の閉鎖を余儀なくし、1100人の常勤労働者と2500人の非常勤労働者の雇用機会の消滅を伴っている。これは、都市部の経済活動人口の1%に相当する数値である。1995年の初め、州は国より砂糖産業の転換に向けた特別支援基金の援助を受けた。

(36) Citricola San Miguel社は、州において一番大きな柑橘類生産企業である。また、同社は、世界一のレモン生産企業である。世界のレモンの濃縮ジュース市場に占めるトウクマン州のシェアは13%で、世界3位である。

州の輸出では、柑橘類関連品目（果実、ジュース、エッセンシャル・オイル等）が輸出総額の36%（1993年）を占めている。今後、品質の向上や安定供給等による輸出額

の増大が期待されている。Scania社の企業戦略に基づくギア・ボックスを中心とする輸送機器の輸出は拡大傾向にある(37)。州の輸出の主要市場は、ブラジル(22.8%)、米国(16.5%)、オランダ(12.7%)、ウルグアイ(8.1%)、フランス(7.3%)と英国(4.7%)である。

#### 財政、民営化・規制緩和

1993年度の財政収支は支出総額の2%に相当する黒字を示している。これは、10年近く継続してきた赤字財政からの好転を実証するものである。1983~91年の収入の平均値に対し、1993年の収入は77%の成長を示している一方、支出はわずか47%の成長を示している。しかし、人件費(支出の56%を占めている)は、拡大傾向にあり、1993年度の人件費は前年度のものを25%上回っており、かつ1983~91年の平均値を80%上回っている。収入の財源については、80%が中央政府からの資金である。

民営化については、多少の遅れはあるが、当初の計画がほぼ実行されている。水道局の事業は、Aguas del Aconquija社に対するコンセッションを通じ、民営化済である。また、水道事業に係る規制枠組みも承認済である。州営配電公社の民営化については、国際入札を通じた民営化が計画されており、入札書類が州議会によって承認されることになっている。また、配電事業の規制枠組みに係る法案も作成され、州政府内で承認され次第、議会に提出される予定である。

規制緩和措置並びに連邦協定の約束事項については、十分な履行度を達成している。印紙税(金融や保険事業)、液体燃料、天然ガス、電力に課される租税、製造業と農牧業の粗収入税の廃止、不動産税のための不動産の評価価格の引き上げ等が実行されている。他方、規制緩和については、専門職役務、青果物の卸市場と主に旅客・貨物輸送に係る規制の見直しがペンディングとなっている。

#### 開発計画

「トウクマン州東部農牧開発計画」は、州の第一次産業の多様化の必要性に対応している。同計画は、土壌の保全・回復、生産の多様化、農牧生産の拡大を目標とし、約80万ヘクタール(畜産に適した面積の70%、現在の穀物生産面積の98%に相当する)の面積を対象としている。また、同計画は、現在の1年当たりの農牧総生産に対し、122百万ペソの増加を意味する1年当たり170百万ペソの総生産の達成を最終目標としている。

既存の砂糖産業の施設を利用し、年間操業させる農産加工業の開発に向けた「農産加工業開発計画」も州の経済にとって重要な計画である。同計画は、世界銀行、IDB、Nacion銀行とトウクマン州営銀行からの資金供与を通じた、10砂糖工場の転換に係るもので、年間投資額を23百万ペソとし、約10年間の実施期間を予定している。

-----  
(37)州で製造されているこれら自動車部品のほぼ100%が輸出向けであり、また、大部分がチリ経由で輸出されている。

上述大型事業以外に、国の農牧水産庁は、小規模農家向けの資金援助計画や組合形成支援計画等を推進している。

国の道路局(DNV)は、1994~96年期、国道157号線、9号線、40号線と38号線のリハビリと改善に向けた42.5百万ペソの投資を計画している。

国の工業庁は、中小企業3カ年計画の一環として、資本財調達向け融資34件（約2百万ペソ）と活動資金向け融資8件（40百万ペソ）を供与している。

### インフラ

州営配電公社 (EDET) は、AyEE国営公社が実施していた事業の民営化の事前段階として、州に移管された配電事業を受け持っている。同事業は、今後5年間にわたり、約15百万ペソの投資を必要としている。発電事業については、Noroeste火力発電所 (287 MW) が民営化済みで、Escaba、Pueblo Viejo、El Cadillal 発電所からなるTucuman水力発電所システム (62MW) の民営化が計画されている。

民営化対象となっている水道局へは、今後4年間にわたり、30百万ペソの投資が既に約束されている。公共事業省の管轄下に残る可能性がある地方の上下水道事業を除き、州の上下水道事業の民営化が計画されている。

鉄道事業については、Nuevo Central Argentino 社の路線の運営を州が受け持っている。このほか、Belgrano線の北西路線の復活のための軌道土木工事に向けた投資が計画されている。また、地域経済の振興策として、差別料金制度の設定が検討されている。

航空輸送分野においては、Buenos Aires-Cordoba-Tucuman-Salta-Jujuy間の旅客・貨物・郵便物輸送事業に関する許可がDinar 社に出された。

最後に、インフラ関連プロジェクトとして、アルゼンティンの北部をボリヴィア、チリ、パラグアイ、ブラジルとつなぐ両大洋間鉄道の計画（1回のみ運行している）が挙げられる。

表Ⅲ-20 : トウクマン州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	958,598 - 291 - 77
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	22,524 - 0.8 - 42.5
行政区画数	州都とTafi Viejo市が総人口の57.2%を占めている	17
雇用事情	失業率+不完全就業率(1994年5・10月)	28.7% - 29.5%
幼児死亡率	1991年	29.0 %
保健医療事情	病院ベット数	2,700
教育事情	5~14才人口の就学率	93%
住宅事情	粗末な住宅の%	15%
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の%	26.6%
GDPの構成比	第一次産業8.7%、第二次産業27.1%、第三次産業64.2%	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%-公務員数	17% - 42,000
農業	播種面積-耕作可能面積(ヘクタール)	525,000 - 1,350,000
主要作物	カウキビ(耕作面積の50%)、レモン、オレンジ、カゴ	
鉱業	粘土、雲母、塩、石膏、建築用石材	
製造業	砂糖、ジュース、繊維(綿)、自動車部品、トラック	
輸出(1993)	輸送機器、砂糖、生食用果実、加工野菜 総額: 156 百万ドル	



5. パタゴニア地域：チュブ州、ネウケン州、リオネグロ州、サンタクルス州、ティエラデルフエゴ州

1) チュブ州

チュブ州の失業率は、全国平均値とほぼ同じである。保健医療分野と教育分野は多少の問題を抱えているが、社会事情は他の州よりも良い。

州のGDPは、1980年から1991年にかけて、10%弱の成長率を示している。GDPの構成比においては、鉱業部門(31%)と製造業部門(22%)が最も高いシェアを占めており、公的部門のシェアは8%である。同期間中、第一次産業のGDPに占めるシェアは、主に農牧部門の縮小により、約5%減少している。

気候上の制約により、農業は、山間において灌漑地のみで行われている。灌漑施設は、州の開発事業において重要な役割を果たしており、Chubut川とSarmiento川の灌漑施設は、公有の給水路と排水路からなり、一方、北西部の河川(Chusmalen地区)においては、利用者が直接管理している個別の水路を用いて灌漑が行われている。主要作物は、飼料用作物、ジャガイモ、ホップであり、最近、果樹・野菜の栽培の拡大が見られる。羊毛と肉の生産を目的とした羊の飼育は、小規模農家における収益の低下、土壌の劣化、非効率な流通、高い生産コスト等の問題を抱えている。

水産業は、1980年から1990年にかけて、約37%の成長率を示しており、同期間中、一番成長した産業である。同産業の資本集約性はきわだっており、大半の外国の漁船が同州の漁港を使用せず漁獲を行い、地元への還元は税金の形でしか行われなため、雇用の拡大には結びついていない(38)。漁獲物の陸揚げは、Madryn港、Comodoro Rivadavia港、Rawson港、Camarones港とCaleta Cordoba港で行われているが、最初の2港において魚の87%とエビ・カニ・貝類の87%の陸揚げ(1992年の漁獲量は、66.23万トンであった)が行われている。水産業の発展における制約要因としては、小さい国内市場、整備された漁港施設の不足、乾ドックの不足、水産資源に係る情報の不足、熟練された人材の不足、水産資源の管理・利用管轄と権利に関する法令等の不備等が挙げられる。水産部門が年間通じ雇用している人口は約1800人で、また、季節雇用人口もほぼ同数である

鉱業部門については、San Jorge 湾とEscalante とSarmiento 地区の油井の生産性の低下により、停滞傾向にある。チュブ州が全国の年間石油採掘量に占めるシェアは17%で、天然ガスの場合、2%である。新しい油田が発見されない限り、近い将来、州経済において重要な産業部門が危機状態となることが予想される。

---

(38) 最近、チャーター方式が採用されたため、今後は60隻に近い日本、韓国、タイ国の漁船がアルゼンティン国籍を用いて、イカを年間約8万トン採取し、Puerto Madryn港から輸出することが予想されている。

製造業部門については、石油産業と水力発電事業の急成長が企業の定着を促進したが、この急成長が中断したため、衰退傾向にある。地域別工業振興制度も繊維産業の拡大に貢献したが、市場開放の結果、同産業は約45%縮小している。国内唯一のアルミ生産企業であるAluar社は、州の産業構造においては特別の例であり、飲料用アルミ缶の製造企業Reynolds社との提携によって、利益の拡大が期待されている。

州の輸出は、1990年から1993年にかけて、10%伸びている。主要輸出品目は、同期間中、53%の伸びを示した魚介類、17%の伸びを示した羊毛と燃料（但し、変動が激しい）とアルミである。1994年には、Madryn港からウルグアイとブラジル向けの脂付き羊毛（輸入国で一次加工が行われ、他の市場へ輸出されている）の輸出が増大している。

### 財政、民営化・規制緩和

1992年度の財政収支は、国庫からの借り入れでカバーされた約7百万ペソの赤字を示し、1993年度では、国からの石油のロイヤルティに係る債務の返済により赤字が縮小している。経常支出のうち主なものは、人件費(67%)と市町村と公営企業への交付金(20%)である。収入総額の72%が中央政府からの資金であり、1994年度予算では、国からの資金で実施される投資として、89.5百万ペソが見積もられている。

AyEE国営公社が実施していたPuerto MadrynとComodoro Rivadaviaにおける発電事業（施設容量243MW）は民営化済であり、Florentino Ameghino（46.8MW）とFutaleufu（448MW）の水力発電事業と送電事業の民営化を実施中である。バタゴニア送電ネットワークはリオネグロ州、チュブ州とサンタクルス州の北部を結ぶ送電システムであり、現時点では、全国送電ネットワークと接続されていない。Almirante Storni港とComodoro Rivadavia港の埠頭拡張の工事にコンセッションを行う計画はあるが、港湾管理事業の民営化計画は延期されている。主要市町村において実施されている各種サービスは各市町村に移管され、州の水道局が実施していた事業も市町村へ細分化され、各行政区域の組合が管理している。他方、州営銀行の民営化が進められており、州営印刷工場の民営化は検討中である。

州政府は、薬局の営業、港湾事業、商店の営業時間等に関する規制緩和を実現し、専門職の役務と謝金、貨物・旅客輸送等の規制緩和に関する法案を討議中である。

### 開発計画

農業部門の低い技術水準と周年生産が困難な点は、流通を困難にするとともに、収益性に影響するため、適切な技術と新しい品種の導入を通じ、生産の量と質の向上に向けた努力がなされている。

他方、植林面積が少ないため、防風林が不十分で、作物への悪影響と砂漠化の促進等の問題が発生している。このため、林業振興策と人材育成や技術指導が必要となっている。植林面積の400ヘクタールへの拡大、森林管理計画の策定、付加価値をつけるためのCorcovado地区の製材工場の効率化等が1996年までの達成目標として掲げら

れている。また、果実の乾燥、缶詰、包装等域内で実現可能な農産加工業に係る調査や温室設備の導入と普及の促進が必要となっている。肉の生産については、技術水準が低く、1ヘクタール当たりの生産量が低いため、牧草栽培並びに天然牧草の管理手法の改善が必要となっている。

チュブ州において、INTAは、Trelewの試験場、2カ所の普及所と2カ所の試験圃場を設置・運営している。SENASAは、検疫事業を継続しており、チュブ州はワクチン接種なしの口蹄疫撲滅地域として位置付けられている。CONICETのバタゴニア国立センター(CENPAT)は、土壌、林業、生態学、環境保全等に関する研究を展開している。また、Nacion銀行の特別融資制度、電力の割引料金、羊毛生産者に対する優遇措置、減税措置、小規模農家に対する支援措置、機械や産業用車両の輸入関税の免除等、バタゴニア地域を対象とし、州の経済に大きく影響している一連の特別制度がある。国立羊毛研究所が設置されるとともに、バタゴニア地域の羊肉に対する原産地認証が新設された。

製造業部門において、中央政府の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、資本財調達向け融資19件(76万ドル)と活動資金向け融資113件(270万ドル)供与している。また、工業庁は、Esquel市、山間部の市町村との間で家具製造分野の振興に係る協定を締結している。

## インフラ

チュブ州は、延長8500キロの道路網を持ち、そのうち、690キロが舗装道路(Trelew-Comodoro Rivadavia-Esquelの三点を結ぶ道路及びRawson-Puerto Madryn間の道路)がある。冬期には、降雪と降雨のため、通行不能となる道路が多く、長期間にわたって孤立する町がある。州の道路局は、道路の路面引き上げや砂利敷き作業からなる道路補修計画を進めている。他方、国の道路局(DNV)は、国道のリハビリ計画を実施しており、1994~97年の間、41.5百万ペソの投資を計画している。また、延長約2000キロの国道を6本の路線に分割して、コンセッション方式で民営化する計画がある。現在、国道3号線において、5百万ペソ相当の工事に係る入札が実施されている。アルゼンティンとチリ間の国境道路に関するマスター・プランは、5~10年間にわたり、砂利道の補強工事の施工を計画している。CoihaiqueとHuemulesの国境道路の整備、Carrenleufu橋の開通とComodoro Rivadavia港とChacabuco港(チリ)間の両大洋間輸送路の整備は、チリとの連携と統合を可能とするため、チュブ州南部開発の鍵となっている。同輸送路の整備は、マゼラン海峡経由の海上輸送と比較し、輸送時間の短縮となり、かつ、輸送路周辺・影響圏の開発を促進するものである。

COFAPySは、チュブ州において、PRONAPACの第1期(10.8百万ペソまでの上下水道施設の建設向け資金供与)とLago Mustersの水路建設工事(Musters湖から取水した飲料水を225キロのスチール・パイプを通じてComodoro Rivadavia市とRada Tilly市に供給するための工事)を実施している(39)。同工事は、投資総額140百万ペソで、

浄水プラントの拡張、延長120キロの132KVの送電線と変電設備の建設を含むものである。

人口密度が低い地域における送電線の設置は採算が合わないため、チュブ州の大部分は、パタゴニアの電力ネットワークに接続されていない。

---

(39)同工事は、契約における不正により、最近、中断されてた。

表Ⅲ-21 : チュブ州

項目	単位・備考	数値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	357,189 - 1.1 - 88
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	224,686 - 8.7 - 1.6
行政区画数	C. Rivadavia、RawsonとTrelew市が総人口の63%を占めている	15
雇用事情	失業率+就業率 (1994年5月・10月)	19.7% - 22.8%
幼児死亡率	1991年	18.5 %
保健医療事情	診療所数 - 病院数	67 - 29
教育事情	5才以上人口の未就学率	5.0%
住宅事情	粗末な住宅の%-数	16% - 15,000
B. H. N.	B. H. N.を満たさない世帯の%	21.4%
GDPの構成比	第一次産業35.6%、第二次産業25.8%、第三次産業38.6%	
公的雇用	経済活動都市人口に占める%-公務員数	15% - 18,600
農業(GDPの5%)	播種面積・灌漑面積 (ヘクタール)	27,000
主要作物	飼料用作物 (播種面積の63%)、野菜・豆類 (同4%)	
主要家畜 (千頭)	羊 (4,796)、牛 (118)、ヤギ (97)	(1993)
水産業	エビ、メルル-サ、イカ	
鉱業(GDPの31%)	石油、天然ガス、石炭、亜鉛、粘土、カリ、建築用石材	
製造業(GDPの22%)	繊維、金属製品、水産加工品、アルミ	
輸出(1993)	水産物(38%)、アルミ(30%)、羊毛(15%)、燃料(13%) 総額: 387.6 百万ドル	

## 2) ネウケン州

公的雇用の拡大（経済活動人口の19.5%）にもかかわらず、失業率は、1989年から1993年にかけて、倍増している。活動水準（36%）は減少傾向にあり、B.H.N.を満たしていない人口の割合は高く（1993年で21.5%）、また、教育、保健、住宅等の社会経済指標も全国の平均値以下である。他方、1980~90年の間、ティエラデルフエゴ州に次ぐ高い人口の成長率（59%）を示した州である。

80年代におけるGDPの成長と構成比については、一次産業のシェア（1980~90年の間、24%から27%へ）と公共部門のシェア（46%→48%）の拡大が顕著であり、また、同期間中、大型水力発電所の建設工事の終了とともに、GDPの第4区分（建築部門他）のシェアが14.3%から6.7%に下がっている。

エネルギー分野は、州の経済における主要産業であるとともに、最もダイナミックな産業である。1993年における州の石油生産量の全国生産量に占めるシェアは34%で、天然ガス生産量のシェアは53%であった。ネウケン州とチリ及び太平洋諸国を結ぶアンデス越えのパイプラインの完成により、石油の生産と輸出は更に有望とされている。

鉱業部門においては、州営鉱業公社(CORMINE)は、各鉱床の開発の経済性に係る調査・探査を実施し、その後、鉱業採掘権を民間に譲渡している。米国系企業は、Campana MahuidaとBruta Mallin地区における銅資源の探査を実施しており、また、カナダ系企業は金鉱床の探査を実施している。このほか、塩化カリウムの開発に関する計画もある。酸化マグネシウムを伴うドロマイト、粘土、石膏、ペントナイト、大理石、建築用石材、ミネラル・ウオーター、硫化水素等の有望な鉱床が存在している。セメントやセラミック用非金属鉱物をチリの市場へ輸出する可能性もある。

農牧部門は、GDPに占めるシェアは小さいが、80年代にわたり、継続的に成長している(40)。この中で、主要なものはリンゴとナシを中心とする果樹・野菜分野である。果樹生産においては、栽培面積の半分は、資本の投入が少なく、技術水準が低く、収量も低い小規模農家であり、残り半分は、技術水準が高く、国内外市場へのアクセスにおいて重要な役割を果たしている少数の大規模農家である。畜産分野においては、ヤギ、羊の放牧が主流であり、技術の導入、資本の投入の面で著しく遅れている。

---

(40) 州面積のうち、91万ヘクタールは、国立公園とPulmari公社（国と州の林業開発のジョイントベンチャー）に属している面積である。

(41) 州において豊富な石油・ガス資源を利用し、エチレン、ポリエチレン、ブタジエンを製造する石油化学工業団地の建設計画が検討されており、また、米国系企業Cominco社は、窒素肥料工場の建設を計画している。（投資予想額：1,740百万ドル）

主に天然資源の利用（セメント、セラミック、果実の加工等）に関連している製造業部門は、州のGDPにおいて、僅か7%のシェアを占めるのみである(41)。現在、リンゴ、ナシの収穫量の50%以上が、国内外需要が拡大傾向にある濃縮ジュース産業に向けられている。このほかの製造業分野としては、靴、PVC、羊毛、段ボール等包装材料、ヤギの皮革等の加工産業等が挙げられる。

観光産業は主要産業の1つであり、San Martin de Los Andes、Junin de Los Andes、Villa La Angostura、Trafal、Circuito Pehuenia等の観光地が有名である。州におけるホテルのベット数は7,500である。

1993年の輸出額は、80百万ドル強で、前年の輸出額に対して20%低下している。同輸出額の低下は、リンゴとナシの国際価格低下の影響を直接受けたものである。果実（生果と加工品）と石油が輸出の大部分を占めており、特に果実の加工品（リンゴ・ジュースを中心とする）は、米国市場にてシェアを拡大している。

### 財政、民営化・規制緩和

1993年の財政収支は、1992年を上回る赤字を計上し、著しく悪化している。財政赤字は支出総額の13.2%に達した。人件費（経常支出の63.4%を占める）と市町村への交付金の拡大による経常支出の拡大が、この財政不均衡の原因となっている。経常収入の約70%が中央政府からの資金であり、このうち、半分は石油のロイヤルティーの支払いである。1993年の初め、石油のロイヤルティー741.2百万ペソの支払いに係る「債務補償協定」を中央政府と締結している（同額の一部は、財政赤字をカバーするためにあてられた）。

規制緩和については、商店の営業時間、裁判関連謝金、薬剤販売、薬局の営業、旅客・貨物輸送等の自由化に係る措置が実行されている。

連邦協定での約束事項については、印紙税（金融、保険事業）、粗収入税（一次産業、果実の加工産業、建築業）、ガスの消費に課されていた租税等の廃止、農村部の不動産税の引下げが実行されている。

民営化についても、ネウケン州は、大きな進歩を示している。1993年には、州の保険機関(IPAS)と州営鉄道公社(FENSE)を閉鎖した。他方、州営エネルギー公社(EPEN)、州営水道公社(EPAS)、州営カジノ、州営林業公社(CORFONE)等の民営化を推進中である。

### 開発計画

州政府は、経済成長を裏付ける一連の事業の詳細を記載した「ネウケン州開発計画」を作成している。これら事業の中で最も大きなものは、3カ所における火力発電所(600MW)、両大洋間道路、チリまでの鉄道路線(170百万ドル)、サンチャゴ(チリ)までのガス・パイプライン(1,000百万ドル)の建設事業である。他方、州の公共投資計画(1995~96年)は、観光と生産部門の開発を主要目的とし、300百万ペソの投資を計画している。

また、特定のプロジェクトに対する低利融資の供与を通じたセクター別政策を実施するための手段として、州開発基金を設置している。同基金は、石油のロイヤルティの3%、州予算の拠出と融資の回収金によって形成される基金である。

国の農牧水産庁 (INTA, SENASA, IASCAV) と州政府は、農牧部門における主要問題点の解決 (果樹栽培の生産性向上、天然資源の持続的利用、野生動物の管理、畜産物の輸出、野菜の自給、林業の拡大、養殖魚の輸出等) に向けた共同事業を推進している。

このほか、国の道路局 (DNV) や COFAPyS は、中央政府及び国際金融機関 (世界銀行、IDB) からの資金を通じた事業を進めている。

国の工業庁は、中小企業開発3カ年計画の一環として、資本財調達向け融資14件 (38.2万ペソ) と活動資金向け融資31件 (約3百万ペソ) を供与している。

## インフラ

Limay 川と Neuquen 川に設置され、全国の発電容量の約65% を占める5つの水力発電所 (4,170MW) からなる発電施設が存在がネウケン州のインフラの特徴である (42)。1995年中には、Pichi Picun Leufu 水力発電所が運転を開始し、また、今後10年間に計画されているプロジェクトが実現されることによって、州の発電容量は10,000MWに上る。このほか、582MW の火力発電設備と670KW の地熱発電設備、総発電容量が805 KWとなる各種小規模水力発電所、Las Cortaderasの風力試験発電やLa Mantecilla の太陽エネルギー変換設備等がある。

他方、ネウケン州は、4本の石油パイプライン (Buenos Aires、La Plata、Mendoza 及びチリ向け) と3本の天然ガス・パイプラインの始点となっている。Loma de La Lataガス田は、国内における確定埋蔵量の半分を占めており、国際的にも有望なガス田である。

ネウケン州は、十分な道路インフラ (総延長6,000 キロのうち、舗装道路が1,600 キロ) を持ち、太平洋 (最寄りのTalcahuanoは700 キロ離れている) とは、Puyehue、Pino Hachado、Icalma、Mamuil Malal、Hua Hum、Carririne の国境道路を介して連絡できる。また、Paso del Arco を通過する鉄道線の建設も計画されている。

---

(42) ネウケン州は、1993年に民営化されたChocon-Arroyito、Alicura と Cerros Colorados 水力発電所の株式の一部を保有しており、また、Neuquen 川における新しいダム建設に係る許認権を保有している。



表Ⅲ-22 : ネウケン州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	388,833 - 1.2 - 80
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	94,078 - 3.4 - 4.1
行政区画数	州都は総人口の43%を占めている	16
雇用事情	失業率+不完全就業率(1994年5・10月)	18.8% - 20.5%
幼児死亡率	1991年	18.2 %
保健医療事情	診療所数 - 病院数	96 - 27
衛生事情	上水道と水洗便所の普及率	88% - 34%
住宅事情	住宅不足の%-数	17.6% - 16,600
B. H. N.	B. H. N.を満たさない世帯の%	18.5%
GDPの構成比	第一次産業26.9%、第二次産業24.8%、第三次産業48.3%	
公的雇用	経済活動人口の%-公務員数	19.5% - 28,900%
農業(GDPの19%)	耕作可能面積-灌漑面積(ヘクタール)	700,000 - 90,000
主要作物	飼料用作物、ナツ、リンゴ、人工林(30,000ヘクタール)	
主要家畜(千頭)	牛(140)、羊(466)、ヤギ(760)	
鉱業	石油(全国の埋蔵量の31%)、天然ガス(同57%)	
製造業	石油精製、ガスの液化、重水、セメント・セラミック、果実の加工品	
観光業	スキー場、温泉、遊漁、トレッキング	
輸出(1993)	フルーツ・ジュース、タイル・セラミック、石油、果実 総額: 80百万ドル	

### 3) リオネグロ州

失業率は史上最悪の値となっており、公共保健医療システムは飽和状態にあり、教育へのアクセスの地域間格差は拡大しており、全体としてリオネグロ州の社会経済事情は悪化傾向にある。また、州の住宅事情については、劣悪な住宅割合が高いことと上水道設備の不足が最も大きな2つの問題となっている。最悪の社会経済指標を示している中央部は、原住民が最も多く定着している地域でもある。

州のGDPは、1980年から1990年にかけて、18.1%の成長率を示しているが、1人当たりのGDPは低下している。GDPの構成比においては、第三次産業のシェア(60.2%)が最も高く、次にシェアが高いのは第一次産業である。第一次産業の場合、農業と水産業のシェアは減少している。

農牧部門においては、リンゴ、ナシ、玉ねぎ、ブドウ、トマト、ホップ、ファイン・フルーツ(サクランボ、フサスグリ等のベリー類)を中心とした果樹野菜栽培が主流である。この中で、Negro川の間山間で多く生産されているリンゴが主要作物であり、輸出、国内市場及び加工産業(ジュース、濃縮ジュース、リンゴ酒、干しリンゴ等)用に3分の1ずつが向けられている。このほか、トマト(Alto ValleとValle Medio地域で栽培され、50%が国内市場、残り50%が加工用)、玉ねぎ(初物はヨーロッパに輸出され、晩生の物はブラジルまたは国内市場向けである)、ホップ(Alto Valle地域又はEl Bolson市の周辺で生産され、ビール産業向けである)、ブドウ(ワイン用が主であるが、生食用としてもヨーロッパに輸出されている)、サクランボ、フサスグリ、ベリー類からなるファイン・フルーツ(Bolson周辺で栽培され、10~15%が生食用で、残りが加工用である)等の栽培も盛んである。

州の南部では、羊毛生産を目的とした羊の放牧に、約14万ヘクタールの面積があてられている。これらの土地は、過剰放牧となっており、土壌の劣化とともに、生産性の低下が確認されている。

鉱業部門は、1990年のGDPにおいて6.5%のシェアを占めている。鉱物の採掘は、非金属鉱物(ベントナイト、石膏、カオリン、建築用石材等)が主であり、また、石油と天然ガスの生産については、Colonia Catriel油田を中心に、それぞれ、全国の生産量の7%と5.7%を占めている(しかし、埋蔵量では、全国に占めるシェアは、それぞれ、4.5%と2%のみである)。

製造業部門の生産額の約70%は、ジュースの生産と果実とトマトの濃縮物の生産を中心とする農産加工分野による。製鉄産業と化学産業が残りの大部分を占めている。有望産業としては、チョコレート生産やシカ、サケ、マス、イノシシ等の燻製の生産が挙げられる。

観光も、州の経済において重要な産業であり、Nahuel Huapi国立公園、San Carlos de Bariloche市と周辺の湖沼群、El Bolson市を中心とするアンデス山脈沿いの地域が主な観光地である。州が受け入れている観光客数は、1年間当たり、50~60万人である。この地域においては、観光インフラが発達しており、全国からのアクセスも整

備されている。San Carlos de Bariloche 市を拠点とするこの地域は、他の観光地と違って、各季節において異なるタイプの観光客を受け入れることによって、ホテル等の宿泊施設の周年利用を達成している。これ以外の観光地としては、Las Grutasと San Antonio Oeste の海水浴場を中心とする大西洋岸が挙げられる。

主要輸出品目であるリンゴの国際価格の下落により、1993年の州の輸出額は、前年に比べて、20% 減少している。ここ数年間、ナシが、高い品質により、リンゴと同額の外貨を獲得している。次に重要な輸出品目はリンゴのジュースであり、また、スモモ、モモ、ドライ・フルーツ等の輸出も行われている。

### 財政、民営化・規制緩和

1993年度の財政収支は、支出総額の10% に相当する赤字を示している。経常支出は支出総額の85.4% に相当し、主要項目は60.6% を占める人件費である。州の自己収入は、税収が主で、経常収入の31.0% を占めている。

リオネグロ州における民営化は、余り進捗していない、国より移管された鉄道を運営するため、州営鉄道公社を設置している。州営航空公社 (SAP) は民営化されておらず、1991年に州へ移管されたSan Antonio Este港は、利用者も参加している半官半民間機関によって管理されている。他方、州営テレビ局、カジノ (3カ所が営業中、2カ所が建設中) の民営化に関する計画はない。1993年に政令第876号によって設立され、コンピューター・サービスを実施しているALTEC 州営公社は、経済緊急法にて、民営化対象企業として位置付けられている。1990年に設置された州営電力公社については、未だ、民営化に係る規制枠組が制定されていない。水資源管理局は、1992年にAyEE国営会社より、灌漑施設の管理を引き継いだ機関である。州営銀行は、厳しい状況にあるが、未だ、民営化されていない。

規制緩和については、専門職の謝金の自由化、薬局の営業の自由化、青果物卸売市場の自由化等は実行されたが、港湾における作業時間帯の自由化等は実行されていない。

連邦協定の約束事項については、第一次産業 (石油、ガスを除く)、果樹・野菜の加工産業と資本財製造業に対する粗収入税の免除と他生産分野に対する減税スケジュールを設定した。また、それら産業に対し、印紙税の免除も行ない、また、電力とガスの消費に課する租税を廃止した。

### 開発計画

州政府は、雇用促進と職業訓練に係るいくつかの計画を推進しており、また、国、州と民間部門が共同で実施している計画もある。中央の台地部において、貧困家庭の子弟向けの食堂付き校舎 (暖房と照明に太陽エネルギーを使用) の建設計画が推進されている。また、農業協同組合を通じ、風力発電設備の整備に関する研究開発も進められている。

他方、有機農法による果実や、コレステロールが低くクリーンな環境で飼育された

羊の肉等のエコロジー商品の生産と輸出を促進する事業が進められている。これら事業は、先進国の市場の要求に応え、これら品目の輸出競争力の向上と収益性の改善を目的とするものである。

旧HIPASAM社（鉄鉱石の採掘・濃縮を実施していた国営企業で、州に移管後、HIPARSAと改名した）の工場が閉鎖されたため、周辺の約1.1万人の住民は、現在、市役所職員以外は、ほぼ全員失業者となっている。このため、観光事業（Las GrutasやSan Antonio Oesteの海水浴場、チュブ州の観光地であるPuerto Madryn周辺）、民芸品、海産物の缶詰、養殖分野等の零細企業の促進、燐の廃棄物を利用した肥料の生産、HIPARSA工場の再建・生産多様化、自給用共同農園、フリーゾーンの設置、HIPARSA社の港湾施設の利用（塩の積出し）等、地域開発を目指した代替産業の促進が行なわれている。

国の農牧水産庁は、INTAの研究所や普及所を通じ、州の農牧部門に対する支援活動を実施している。また、SENASAとIASCAVも、それぞれ、果樹生産、畜産開発への支援活動を実施している。

### インフラ

州の道路網の総延長は、6,500キロであり、そのうち、国道3号線、22号線、152号線と258号線、州道2号線及びGeneral Roca-Esperanza間の道路が舗装されている。残りは、未舗装の市町村道であるが、これらは、遠隔農村部から都市部までの人や物資の移動において重要なインフラとなっている。

上下水道分野においては、Viedma市の下水処理プラントの建設が終了し、Bariloche市の下水処理プラントの設計が完成している。1993年中、上下水処理施設において、約20百万ペソの投資が実現された。灌漑施設については、1989年に州へ移管された時点から、老朽化が進んでいた施設の改修のため約12百万ペソの投資が行なわれているが、完全な状態にするには、更なる投資が必要である。

州は国からBuenos Aires-Bariloche間等の鉄道路線を買収（2百万ドル）した。この結果、同路線の年間赤字は、20万ドルから3.5万ドルに減少した。

観光部門にとって重要な公共事業としては、国道258号線（Bariloche-El Bolson）の再舗装、Esquel-Ing. Jacobacci間の鉄道路線の復活（チュブ州との共同事業）やBuenos Aires-Bariloche間の鉄道路線用のスペインからの中古機関車（2両）と客車（14両）の輸入等が挙げられる。

表Ⅲ-23 : リオネグロ州

項目	単位・備考	数値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	506,772 - 1.6
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	203,013 - 7.3 - 2.5
行政区画数	Gral. RocaとBariloche 市が総人口の70%を占めている	13
雇用事情 (43)	失業率 (1993年9月・1994年6月推定)	13.1% - 15%
幼児死亡率	1992年	14.1 %
保健医療事情 (44)	公共病院数 - 民間病院数	25 - 50
教育事情	10~14才人口の未就学率 (最も高い地域の%)	8%
住宅事情	粗末な住宅の%-数	18.1% - 23,000
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の% の%	22.1%
GDPの構成比	第一次産業17.5%、第二次産業20%、第三次産業62.5%	
公的雇用	経済活動人口に占める%-公務員数	18% - 29,300
農業	灌漑面積 (ヘクタール)	120,000
主要作物	リンゴ、トマト、玉ねぎ、ブドウ、ホップ、ファイブ・フルーツ	
主要家畜 (千頭)	牛 (400)、羊 (1,900)、ヤギ (170) (口蹄疫感染地域)	
鉱業	石油、天然ガス、鉄、石灰石、蛍石、鉛、亜鉛、銀	
製造業	農産加工品 (ジュース、濃縮果汁)、化学製品、羊毛繊維	
輸出 (1993)	生食用果実、野菜・豆類加工品、羊毛、水産物、石膏・石灰 総額: 174 百万ドル	

(43) リオネグロ州の主要都市は、統計局 (INDEC) が実施する世帯調査の範囲に入っていないため、最近の失業率や不完全雇用率に関する情報がない。

(44) 総合病院の不足による患者のブエノスアイレスへの移送の年間費用は1.5 百万ペソである。

#### 4) サンタクルス州

サンタクルス州の主要社会指標（雇用、保健、住宅、教育、貧困レベル等）は、人口密度が低いこともあり、比較的良好な水準を示している。

GDPの構成比においては、公的部門は縮小傾向にあるが、第三次産業・公的部門が最も高いシェア（80年代の平均値が約63%）を占めている。他方、製造業部門は、80年代にわたり、最も高い成長率（全体のGDPの成長率23.5%に対し、製造業部門の成長率は273.3%であった）を示しているが、GDPに占めるシェアは極めて低い。

農牧部門（GDPの11.4%を占めている）は、羊の放牧を中心とし、州における羊の頭数は、全国の頭数（約1200万頭）の20%を占めている（羊毛生産量は全国の15%）。生産コストの半分以上を占める高い人件費は、畜産部門の構造改善における重い制約となっている。したがって、連邦協定に基づく社会保障費の企業負担分の軽減は、本問題の解決に役立つものと思われる。このほか、低い収益率と生産性、資本ストックの減少、国際価格の継続的低下（1988年から1992年にかけて、羊毛の価格は、3.66\$/kgから1.07\$/kgに下がっている）、約百万頭の損失を出したHudson火山の噴火（1991年）、進行する砂漠化等も制約要因である。サンタクルス州の羊の中では、毛の繊維が細いコリデル種が最も多く、次に多いのはメリノ種である。過去5年間の羊毛の年間平均生産量は2.12万トン（脂付きのもの）であったが、1993年の生産量は、前年より32%減少し、1.5万トンであった。このような羊毛生産の深刻な状況から、肉生産への転換が開始されている。このため、輸出品の品質認証として「バタゴニア羊マーク」が新設されている。また、サンタクルス州は、口蹄疫撲滅州として認められている。1993年において、羊肉の輸出額は20.071万ドルに拡大したが、羊毛の輸出額は、1991年から1993年にかけて20.6百万ドルから12.2百万ドルに落ちている。

果樹野菜栽培は、ハウス栽培が主流となっており、労働・資本集約的農業となっている。ファイン・フルーツ（サクランボ、イチゴ、キイチゴ、クワの実等）以外は、域内消費向けである。ファイン・フルーツの場合、国際市場の需要は大きいですが、ワールド・チェーンの不備が、生産の拡大の障害となっており、大部分が生鮮状態で販売されている（一部は、ジャム・フルーツソース等加工用となっている）。

サンタクルス州は全国の漁獲量の12%を占めており、水産業は、州の経済における重要な産業の1つであり、かつ発展ポテンシャルの高い分野とされている。しかし、港湾施設の不備が発展の制約要因となっており、外国漁船が州内の漁港に入ることは少ない。San Jorge湾の周辺は、エビ、タラ、メルルーサ、ツノザメ、ハタ等の水産資源が豊富である。また、アンデス山脈よりの湖を利用したサケマスの養殖を奨励する計画もある。

鉱業部門においては、石油と天然ガスが主要産物であり、それぞれ、全国生産量の20%と15%を占めている。これらの生産量は安定しているが、YPFの民営化後、石油開発の関連産業（建築業等）は停滞している。このほか、カオリン、石膏、花崗岩

及び非金属鉱物の採掘も可能性があり、例えば、現在、Anglo American社、Perez Companc 社とFomicruz公社間のジョイント・ベンチャー(MINCOR)がCerro La Vanguardia鉱山にて金・銀の資源について探査事業を実施している。

製造業部門は殆ど無く、数少ない工場は羊肉の冷蔵・冷凍プラントであり、これら以外は、レンガやパンの小規模工場のみである。

山脈沿いの地域(Calafate の周辺等)とSan Jorge 湾における海洋動物の見物等を中心とする観光分野も開発ポテンシャルが高い分野である。

州の輸出は、1991年から1992年にかけて、142 百万ドルから269 百万ドルに伸びている。この輸出の成長は、パタゴニア地域の港からの輸出に対する払い戻し(11%)制度の新設により、Deseado 港からの輸出が増大したことに起因している。この結果、水産物の輸出額は倍となった。燃料の輸出の増大は水産物のそれを更に上回っている。両者のみで輸出の90% を占め、羊毛の輸出の減少を補っている。

### 財政、民営化・規制緩和

州は、1993年と1994年において、石油のロイヤルティーとして80百万ペソの収入を得ている、この結果、1993年度の財政収支は、支出総額の26.3% 相当の黒字を示している(ロイヤルティーによる収入を除けば、黒字は4.2%となる)。経常支出が総支出の76% を占めており、これに占める人件費のシェアは約48% である。州の自己収入は、総収入の約20% で、そのうち、40% は石油関連部門の民営化による収入である。州政府は、未払いの石油のロイヤルティーに係る600 百万ペソ相当の債券を保有しており、これを州の開発に必要な事業にあてることを計画している。

州における民営化に関しては、州の公共事業公社(電気、ガス、水道事業)の民営化は、経済性が低いため、実現可能性が低いと判断されている。このため、天然ガスの供給事業のみ、Distrigas 社に委託している。El Calafate 市のカジノは、民営化(コンセッション)され、現在、民間企業が運営している。このほか、小規模な公共事業の民営化を実施している。

港湾施設(Deseado港、Punta Quilla港とCaleta Olivia 港)については、1991年に国から州へ移管されているが、漁港としての機能に限定されており、港湾事業が独占される恐れもあるため、民営化は困難とされている。しかし、これら港湾施設の運営は経済性の高い事業となっているため、これらの改善に向けた付帯設備に係る工事が施行されている。

規制緩和と連邦協定の約束に関する措置については、後者を中心に実行(生産部門の粗収入税と電気・ガスの消費に課されている租税の廃止等)されており、規制緩和措置の実行は遅れている。

### 開発計画

農牧分野において、国の農牧水産庁は、INTA、SENASA とIASCAVを通じ、砂漠化対策、羊の育種、羊生産の近代化、小規模果樹野菜農家対策、ミバエの防除(現在は撲

減済)等、州の開発に向けた支援事業を行なっている。

一方、国の工業庁は、中小企業の支援政策の一環として、資本財調達向け融資15件(約50万ペソ)と活動資金向け融資100件以上(2.5百万ペソ)を供与している。また、Pico Truncado 地区においては、ドイツの援助を通じ、ラテン・アメリカ1の風力発電施設(1MW)の建設が計画されている。

他方、都市計画・住宅局は、国の住宅基金(FONAVI)の融資条件を満たさない住民の支援を行なうVIVIPLAN HABITAR SANTA CRUZ 計画を発足している。

### インフラ

サンタクルス州は、基礎的インフラの整備に関する大きなニーズを抱えている。国内の大都市から遠く離れており、かつ州内の都市間距離も長いこと、道路インフラの整備が重点課題となっている。道路インフラの管理は、州の道路局が担当しているが、国の道路局も、国道のリハビリ・改善計画(世界銀行の資金)を通じ、国道40号線(El Calafateの観光開発に重要な道路)、3号線(Rio Gallegos市からチリとの国境までをつなぐ)等の整備を進めている。1994年度の投資予定額は、40.4百万ペソであった。

港湾施設については、San Jorge 湾で漁獲を行う漁船の受入れのため、Caleta Olivia港で実施されている工事(13.7百万ペソ)が最も重要な工事である。このほか、Rio Gallego 港(漁船用埠頭の建設)、Deseado 港(埠頭の拡張、乾ドック等)でも工事が実施されている(45)。

給水インフラ関連工事(ダム、Comodoro Rivadavia-Caleta Olivia間のパイプライン等)に関する1994年の予算は約20百万ペソであった。

サンタクルス州は、全国電力ネットワークに接続されていない。この接続を実現するためには、約500百万ペソの投資が必要であり、また、同接続は、更に200百万ペソの投資を要するLa Leona水力発電所の建設によって補完される必要がある。

---

(45) 全長90メートルの船舶の係留が可能となり、また、南大西洋で活動している450隻の漁船の約1割の受け入れが可能となる(Deseado 港)



表Ⅲ-24 : サンタクルス州

項目	単位・備考	数値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	159,839 - 0.5 - 91.4
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	243,943 - 8.7 - 0.65
行政区画数	Guer Aike と Deseado 地区が総人口の85%を占めている	7
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	10.1% - 9.3%
幼児死亡率	1991年	18.7 %
保健医療事情	診療所数 - 病院数	22 - 14
教育事情	5才以上人口の未就学率	2%
衛生事情	上水道の普及率	90%
住宅事情	粗末な住宅の%	7%
B. H. N.	B. H. N. を満たさない世帯の% の%	14.3%
GDPの構成比	第一次産業28%、第二次産業8%、第三次産業64%	
公的雇用	経済活動人口の%-公務員数-GDPの%	22.2% - 13,700 - 54
農業	播種面積 (ヘクタール)	22,800
主要作物	飼料用作物、果樹 (サクランボ)、野菜	
主要家畜 (千頭)	羊 (3,533) 1,088 牧場 (17百万ヘクタール)	
水産業 (千トン)	メルサ(50.3)、イビ(15.8)、トラ(5.7)、イカ(5.5)	
鉱業	天然ガス (2.8x10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup> ; 全国の15%)、石油 (6.8x10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> ; 同20%)、石炭	
製造業 (GDPの4%)	水産物冷蔵・冷凍業、羊毛加工	
観光資源	氷河、海洋動物 (くじら等) の見物	
輸出 (1993)	水産物 (87%)、燃料 (8%)、羊毛 (4%) 総額: 260 百万ドル	

## 5) ティエラデルフエゴ州

ティエラデルフエゴ州は特殊な人口構成を持つ。例えば、1980年において、州人口に占める同州の出身者は僅か26.5%で、1991年でも28.9%であった。同期間中、ア国国籍所有者の割合も、71%から85%に拡大し、女性人口に対する男性人口の割合は135.8%から112.2%に下がっている。他方、人口の大部分は若く、1991年では、総人口の57%が20才以下で、また、65才以上の人口は僅か1.9%であった。全般的には、社会経済指標（最近の高い失業率を除く）の大半は、全国の平均値以下である。冬期には、建築工事が中断し、かつ観光も夏場の方が活発なため、労働需要が減少する。

GDPは、1980年から1991年にかけて、工業振興制度とこれの他産業への波及効果により、196%の成長率を示している。GDPの構成比においては、製造業、公共部門と天然ガス・石油産業が主要分野であり、第一次産業（羊、水産）のシェアは、これらより低い。

羊の放牧は自然牧草の利用により行われているため、砂漠化が進み、生産性が低下（羊毛と肉の質と量の低下）している。また、これに国際価格の急落が加わり、状況は更に悪化している。このような状況の要因としては、オーストラリアとニュージーランドの補助金政策による安い羊毛・羊肉価格、肉消費の減少傾向、非効率な羊生産、羊毛市場の縮小（合成繊維の普及）による頭数の低下、主要生産地における不利な気象条件、エロージョン等が挙げられる。

水産部門は、1991年より、遠洋漁業を中心に、発展している。伝統的な漁獲方式は、原始的な沿岸漁業であり、漁獲量は多くないが、雇用機会創出の面で重要である。カニの漁獲は過剰となっているため、現在、禁漁期が規定されている。貝類については、赤潮が障害となっている。最近、サケマス養殖試験事業が開始されている。天然ガスと石油の採掘は、州における重要な産業である。輸出向けの採掘は、主に、Hydra 海底油田で行われ、次に重要な油田は、Grande島の北方にあるSan Sebastian 油田である。天然ガスの生産量は、国内埋蔵量(250,000百万m<sup>3</sup>)の50%と推定されているCarinaガス田の採掘を開始することにより、大幅に増大できると予想されている。他方、カナダ系と米国系会社の投資により、州の約50%の面積における探鉱（金、銀、銅、亜鉛鉱床）の申請が出されている。

振興制度をもとに発展した製造業部門は、いくつかの産業に限定されている。耐久消費財のエレクトロニクス産業と家電産業が製造業GDPの約4分の3を占め、繊維産業（合成繊維）は、10%以上のシェアを占めている。エレクトロニクス製品の組み立て産業は、国内市場の独占を通じ、70年代半ばより発展している。同産業部門は、1988-89年、重大な危機に直面したが、1991年より、国内需要の回復を通じ、好転している。

州の経済において重要なもう1つの産業は、観光であり、ここ数年間にわたり、関連インフラ（ホテル、スキー場等）の著しい改善が見られる。しかしながら、観光需

夏の季節的集中（夏場）と他の観光地（海外を含む）に比べて高い航空賃（観光客にとって、空路がほぼ唯一の同州へのアクセス手段である）により、これらインフラの活用度は低い。

1988年から1993年にかけて、チエラデルフエゴ州の輸出は、国内で最も高い成長率を示している。1993年の輸出額は、200 百万ドルに上り、5年前の8倍になっている。この輸出の拡大は、燃料と水産物の2品目に起因している。

#### 財政、民営化・規制緩和

1993年度の財政収支は、支出総額の3%相当の赤字を示している。同赤字は、経常収入と、人件費(60%)及び市町村への交付金(30%以上)を主要項目とする経常支出との間の差(11%)による。また、経常収入の約70%は、中央政府からの資金であり、うち石油のロイヤルティーが約3分の1を占める。

州のエネルギー局は、Ushuaia市の電力事業のみ担当しており、Rio Grande市とその周辺においては、協同組合が事業を行なっている(1994年1月、エネルギー局は、工業と商業部門に対し、電力料金を引き下げている)。電力事業の民営化に関する計画はない。州が保有しているホテルについては、現在、コンセッション契約を通じて、民間が運営しており、これら契約が終了する時点で売却することを計画している。港湾施設については、国から州への移管後は、州が管理している。港湾設備の使用に関する制限はなく、荷役事業は民間企業に委託されている。

州政府は、鉱業部門に関するものを除き、規制緩和を実施していない。

#### 開発計画

国の農牧水産庁は、1992年より、許容漁獲量を設定するため、メルルーサ(主要漁獲物)、エビ、イカ等の水産資源調査を実施している。口蹄疫撲滅州として認められているため、SENASAによる検疫事業が行われている。

中央政府の工業庁は、1994年4月現在まで、資本財調達向け融資21件(77.5万ペソ)と活動資金向け融資6件(40万ペソ)供与している。

#### インフラ

国の道路局(DNV)は、1994~97年の間、69百万ペソの投資を計画している。Ushuaia-Tolhuin間の約100キロの舗装工事が残っている国道3号線と連絡するSan Sebastian 国境道路の工事が主要工事である。

2.820 メーターの滑走路、誘導路、プラットホーム、アクセス道路等を含むUshuaia 国際空港の建設も重要なインフラ工事である。同工事には、ターミナル・ビルと機械類は含まれておらず、右工事を含む民間へのコンセッションが計画されている。

1996年には、Punta Arenas市(チリ)までのガスのパイプラインの建設が計画されている(約300 百万ドル)。

表Ⅲ-25 : ティエラデルフエゴ州

項 目	単 位 ・ 備 考	数 値
人口 (1991年)	人口-全国人口に占める%-都市人口の%	69,369 - 0.21 - 97
面積/人口密度	km <sup>2</sup> - 全国面積に占める%-人/km <sup>2</sup>	21,571 - 0.77 - 3.2
行政区画数	Rio GrandeとUshuaia 市が総人口の85% を占めている	2
雇用事情	失業率+不完全就業率 (1994年5・10月)	11.4% - 12.5%
幼児死亡率	1991年	11.0 %
教育事情	5才以上人口の未就学率	1%
衛生事情	上水道の普及率	92%
住宅事情	最低基準以下の住宅 - 住宅不足数	10.9% - 2,700
B. H. N.	B.H.N.を満たさない世帯の% の% (1991)	22.3%
GDPの構成比	第一次産業22%、第二次産業47%、第三次産業31%	
公的雇用	経済活動人口の%-公務員数	29% - 9,000%
農業 (GDPの19%)	耕作可能面積-播種面積 (ヘクタール)	11,200 - 6,600
主要作物	飼料用作物	
林業	主な品種: lenga, nirantal	
主要家畜 (千頭)	羊 (667) (リデルが主体)	
水産業	二枚貝、カニ	
鉱業 (GDPの17%)	石油 (2x10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup> )、天然ガス (3.2x10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup> )	
製造業	家電製品の組み立て (テレビ、オーディオ)、繊維	
輸出 (1993)	水産物 (15%)、同加工品 (56%) 総額: 85百万ドル	